

兵庫県における地震被害軽減のための目標について

平成 21 年 4 月 27 日
兵庫県知事 井戸敏三

- 1 東南海・南海地震の死者数半減を減災目標としていている国の「地震防災戦略」について、「政府が要請している地域目標を本県が策定していない」との指摘があった。
- 2 しかしながら、本県では、国の東南海・南海地震防災戦略で要請されている形ではないが、本県の実態に応じて、事業ごとの整備目標を定め、実質的には同等の減災目標を掲げている。
- 3 本県では、地震被害予測システム（フェニックス防災システム）を構築・運用し、死者数等の被害量を予測している。（これは、想定地震の震源地、規模等を任意に設定できる他府県に先行したシステムである。）この被害量の予測に基づく減災目標については、それぞれの事業ごとに整備目標を定め、これに基づき、毎年度予算化を行い、事業の推進を図っている。
- 4 例えば、国が死者数半減の算定項目としている住宅の耐震化、家具の固定、急傾斜地の危険箇所の解消等を整備目標に基づき計画的に推進しており、これにより、山崎断層帯地震（主部全体）の場合、県内想定死者数 **7,500** 人（中央防災会議の被害想定）を約 **3,460** 人に半減させることとしている（平成 14 年度～ 23 年度の 10 カ年）。
- 5 なお、県の地震被害想定をより精緻なものとするため、平成 21～22 年度に見直しを行うが、これに連動して、フェニックス防災システムの被害予測の修正を行い、また、事業ごとの整備目標についても、その結果を踏まえ、必要に応じて見直す予定である。

【問い合わせ先】

企画県民部防災企画局防災計画室防災計画係

TEL 078-362-9809

兵庫県における地震被害軽減のための目標

I 住宅の耐震化等

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成・維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	住宅の耐震化	住宅の耐震化率 (H27までに97%)	78% (H15)			97% (H27)
2	安全・安心住宅 リフォームアドバイザー	現地派遣回数 (年間30回)	—	30回/年	30回/年	30回/年
3	多数利用建築物 の改修の推進	改修助成回数 (年間40回)	—	40回/年	40回/年	40回/年
4	県有施設の耐震 化	耐震化済施設数 (計画44施設)	30施設	35施設	38施設	41施設
5	県立学校の耐震 化	耐震化済学校数 (計画133校)	27校	27校	40校	41校
6	県営住宅の耐震 化	耐震化済住宅棟数 (H27までに143棟)	51棟	75棟	83棟	143棟 (H27)
7	県営水道施設等 の耐震化	耐震化率 (100%)	99%	100%	100%	100%
8	家具の転倒防止 対策の促進	家具固定の実施率 (一部の固定含む)	20%	26%	28%	30%

II 津波避難意識の向上

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成・維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	市町津波ハザードマ ップ作成支援	市町による津波 ハザードマップ策定率 (対象全15市町)	67% (10市町)	100% (15市町)	100% (15市町)	100% (15市町)
2	防潮扉等閉鎖訓 練等の実施	市町による防潮扉等閉鎖訓練や津 波警報等伝達・通信訓練の毎年の実 施率(対象全15市町)	100% (15市町)	100% (15市町)	100% (15市町)	100% (15市町)

Ⅲ 海岸保全施設の整備

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成・維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	耐震強化岸壁等の整備	岸壁等の耐震強化 (H18～27で13ハース)	69% (9ハース)	77% (10ハース)	85% (11ハース)	85% (11ハース)
2	水門、陸こう等の機能の高度化	水門や陸こう等の電動化、遠隔監視化等実施海岸数 (7箇所)	4箇所	6箇所	施工中 (～H25)	施工中 (～H25)
3	漁港における津波対策施設の耐震性調査	調査完了漁港数 (14漁港)	8港 調査完了	12港 調査完了	H22以降 2漁港実施	H22以降 2漁港実施
4	堤防・護岸の改良・補強	堤防、護岸の改良、補強 (新設含む) 実施距離 (～H30で25.2km)	施工中	施工中	施工中	施工中

Ⅳ 急傾斜地崩壊危険箇所等の対策

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成・維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	急傾斜崩壊危険区域対策	整備箇所の被害想定区域内にある保全家戸数 (2,000戸)	31.5% (630戸)	50.0% (993戸)	58.7% (1,174戸)	67.9% (1,357戸)
2	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設の整備率 (4,684箇所)	17.1% (801箇所)	17.5% (818箇所)	17.7% (827箇所)	17.9% (837箇所)
3	地すべり防止施設(農地)の整備	防止施設の整備率 (72箇所)	88% (63箇所)	90% (65箇所)		
4	地すべり防止施設(林野)の整備	防止施設の整備率 (31箇所)	39% (12箇所)	48% (15箇所)	48% (15箇所)	48% (15箇所)
5	緊急防災林の整備	防災林の整備面積率 (18～22年度) (11,700ha)	41% (4,816ha)	80% (9,360ha)	100% (11,700ha)	
6	里山防災林の整備	防災林の整備面積率 (18～22年度) (2,000ha)	40% (804ha)	84% (1,681ha)	100% (2,000ha)	
7	山地災害危険地区の施設整備	山地災害危険地区の施設整備着手率 (764箇所)	42% (324箇所)	53% (404箇所)	58% (444箇所)	63% (484箇所)
8	ため池の保全	警戒ため池数	114箇所	80箇所	60箇所	40箇所

V 救急・救助体制の強化

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成・維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	緊急輸送道路 (バイパスロード) の橋梁の補強	補強する橋梁数 (計画24橋)	22橋	24橋		
2	緊急輸送道路の 防災対策	道路防災工事実施 箇所数 (626箇所)	390箇所	435箇所	480箇所	530箇所
	緊急輸送道路 (バイパスロード) の防災対策	道路防災工事実施 箇所数 (23箇所)	16箇所	23箇所		
3	ドクターヘリの 配置	配置	—	3府県協同 運行検討	1機	1機
4	D-MATの整備促 進	研修受講チーム数	8病院 15班	13病院 24班	14病院 26班	15病院 28班
5	災害医療コーディネーターの配置	委嘱人数 (50人)	50人	50人	50人	50人
6	救急ネットワー クの整備	救命救急センター 数	5 センター	6 センター	6 センター	6 センター
7	AED (自動体外式除細動器) の配置等	AED (自動体外式除細動器) を県内公共施設等に配備	2,619箇所 (H19.9)	講習会 開催	講習会 開催	講習会 開催
8	災害時の聴覚障害者向け緊急情報発信システムの運用	災害時の緊急情報発信システムの登録者 (重点プログラム50(～H22))	748人	1,470人	1,760人	—

VI 行政の防災体制の充実

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (達成維持目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	防災行政無線等の整備促進	市町の防災行政無線の整備率(全41市町)	49% (20市町)	51% (21市町)	54% (22市町)	56% (23市町)
2	J-Alertの整備促進	J-Alertの整備率(全41市町)	7% (3市町)	24% (10市町)	32% (13市町)	37% (15市町)
3	広報啓発活動の実施	地震災害を対象とした防災マップの作成と住民への配布(全41市町)	78% (32市町)	100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)
4	災害時要援護者支援マニュアルの整備促進	災害時要援護者避難支援プランの策定率(全41市町)	20% (8市町) H20.7現在	100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)
5	災害時要援護者の名簿作成	市町の災害時要援護者名簿作成率(全41市町)	71% (29市町) H20.7現在	100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)
6	福祉避難所設置の促進	福祉避難所の設置率(全41市町)		100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)
7	消防施設・設備の整備	耐震性貯水槽の整備数	1,837基	1,847基	1,858基	1,862基
8	避難所指定の学校との連携の推進	市町防災部局と連携の体制等について確認済の学校数	1,039校	1,303校		
9	災害ボランティア受け入れ訓練の実施促進	市町の災害ボランティアセンター立ち上げ訓練実施率(全41市町)	—	100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)
10	災害ボランティア支援マニュアルの作成	マニュアルの作成率(全41市町)	37% (15市町) H20.6現在	100% (41市町)	100% (41市町)	100% (41市町)

Ⅶ 県民防災力の向上

No	アクション項目	具体目標				
		指標 (継続目標)	H19年度末 (現状)	H21年度末 (目標)	H22年度末 (目標)	H23年度末 (目標)
1	防災力強化県民運動への参加	自主防災組織防災訓練の実施率 (年1回以上)	72%	100%	100%	100%
2	人と防災未来センターの整備・運営	年間入場者数	52.5万人	50万人	50万人	50万人
3	ひょうご防災リーダーの活用	防災情報通信員数	1,290人	1,400人	1,500人	1,500人
	ひょうご防災リーダーのネットワーク化の推進	フォローアップ研修会の開催回数	—	200人 /年1回	200人 /年1回	200人 /年1回
4	「1.17は忘れない」地域防災訓練等の実施	小学校実施率	81.8%	100% (全校区)	—	—
	「1.17は忘れない」地域防災訓練等の実施	中学校実施率	57.5%	90%	100% (全校区)	100%
5	学校における防災訓練の実施	全公立小・中・高校での防災訓練実施率	100%	100%	100%	100%
6	消防団員の確保	消防団員数	45,779人	45,779人	45,779人	45,779人
7	消防団協力事業所の登録推進	消防団協力事業所の登録数	—	50社	60社	70社
8	災害時帰宅支援ステーションの普及・定着	対象店舗数	1,620店 (H20.8)	1,700店	1,750店	1,800店
9	ひょうご防災ネットの普及	普及人口	132,400人	265,000人		